

# 平成30年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：総務・市町村支援担当  
 内線：3319 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B86	障害者虐待対策事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者虐待防止対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			宣言項目			
						分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業の概要				5 事業説明					
障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。 (1) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 3,103千円 (2) 障害者権利擁護センター設置事業 392千円 (3) 市町村虐待対応力向上研修 200千円 (4) 障害者虐待検証事務 407千円				(1) 事業内容 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 3,103千円 ・通報窓口対応職員向け(1回) ・障害福祉サービス事業所管理者向け(1回) ・障害福祉サービス事業所虐待防止マネージャー向け(1回) ・障害福祉サービス事業所従事者向け(3回) イ 障害者権利擁護センター設置事業 392千円 ・休日・夜間対応体制 ・啓発リーフレット作成(1,100箇所配布) ウ 市町村虐待対応力向上研修 200千円 エ 障害者虐待検証事務 407千円  (2) 事業計画 ア 虐待通報先である市町村や障害福祉サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施する。 イ 県の虐待通報先である障害者権利擁護センターの窓口を24時間体制とするとともに虐待防止の普及啓発を図る。 ウ 市町村の虐待対応体制の一層の強化のため虐待対応力研修を行う。 エ 県虐待禁止条例の施行に伴い、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。  (3) 事業効果 障害者虐待の予防や虐待が起こった場合の対応が速やかになる。 研修受講者数 平成26年度 530名 平成27年度 480名 平成28年度 591名 平成29年度 700名(予定)  (4) その他 平成30年から障害者虐待検証事務費を計上。					
2 事業主体及び負担区分 (1)～(4)(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,102	国庫支出金	2,050					2,052	601
前年額	3,501		1,750					1,751	